

## 関西系商社草創期の人材形成 —伊藤忠商事と安宅商会のケース—

木 山 実

近代関西経済の発展とアジア・アフリカの国際関係史研究班 委嘱研究員  
関西学院大学 商学部 教授

筆者は大学院生の時から、商社史、特に戦前期日本の貿易業界・経済界に君臨した三井物産について研究してきたものであるが、近年は商社史から派生して、商社史と並行する形で農商務省の海外実業練習生制度についても研究を進めてきた。今回の産業セミナーでは、我々の研究班のテーマに合わせて、関西系商社である伊藤忠商事と安宅産業（安宅商会から1943年に社名変更）の2社をとり上げた。

伊藤忠商事は、最近では三菱商事・三井物産とともに三大商社と呼ばれることもあるようだが、近年その精力的な躍進ぶりがメディアでもしばしば報道されている。一方、安宅産業はカナダでの石油事業の蹉跌を直接的な契機として破綻し、1977年に伊藤忠商事に合併された商社である。

伊藤忠商事の創業者初代伊藤忠兵衛は幕末にすでに国内商業を始めていたが、その伊藤忠が自社の事業として貿易部を設置したのは1904年であり、また安宅も同年に創業して貿易事業に参入した。幕末開港で始まった近代日本の貿易は、明治時代に入っても日本に到来する外国商人（外商）に依存する状況が続き、それゆえ日本の貿易での日本商人（内商）取扱率はきわめて低い数字で推移した。その中で外商による一方的な契約破棄や商品買い叩きなどの横暴もあり、日本では明治前期から貿易での権限を内商側に奪還せんとする商権回復運動が官民挙げて展開された。そして明治前期には京浜地区を中心に、日本人が経営する商社がいくつか設けられたが、明治期の商社経営は非常に困難であり、三井物産など一部の商社を除いて、明治中期にはほとんどが破綻したのである。この内商取扱率の低さや商社経営の困難性に関連して、当時しばしば人材確保の難しさが指摘された。そのような時代的背景の中で明治後期に貿易業に参入した伊藤忠と安宅が貿易業参入の草創期に、貿易業を展開するための人材確保が難しい中で、人材面の課題をいかに克服したのかを今回のセミナーでは考察した。

伊藤忠については、明治後期から大正期にかけての同社の海外展開のキーマンとして石黒昌明と井上富三の2名を挙げた。石黒昌明は東亜同文書院の卒業生であり、同校で養われた中国語スキルをもって伊藤忠の中国展開で活躍した。井上富三は東京高等商業学校卒業生として伊藤忠に入った最初の人であり、同社のフィリピンでの出張所開設や国内業務の管理部門で活躍した。キーマンと捉えたこの2人が伊藤忠に入社したのは2代目伊藤忠兵衛の補佐役とみられ

てきた伊藤竹之助が招き入れたのであろうと指摘した。石黒昌明は東亜同文書院に進学する前に、滋賀商業学校で伊藤竹之助と同期生であり、また井上富三はその伊藤竹之助と同じ福井県遠敷郡の出身で、いわば竹馬の友であった。このキーマン2人を伊藤忠に招き入れた伊藤竹之助の功績を再評価すべきであろう。

安宅については、創業者安宅弥吉を支え安宅商会の柱石をなしたといわれた西川与一郎に注目した。西川与一郎のキャリアを追うと、彼は安宅弥吉と同じ石川県の出身で、金沢商業学校を出て神戸高等商業学校に進学・卒業後、安宅商会に入ったが、すぐに郷里の石川県に戻って母校の金沢商業学校で、おそらくは教員として勤務していた時期があり、さらに安宅商会で勤務したことがわかる。創業期の安宅商会には石川県出身者が多く入り、また金沢商業学校の卒業生も多かったが、これは一時金沢商業で勤務した西川与一郎の影響があったのではないかとみられる。伊藤忠でのケースも含めて、高等教育機関のみならず中等の教育機関にも注意する必要があるといえるだろう。

関西大学 経済・政治研究所 産業セミナー 2022年6月25日（土）

# 関西系商社草創期の人材形成

－伊藤忠商事と安宅商会のケース－

木山 実  
(関西学院大学)

## 木山 実

1969年 京都市生まれ

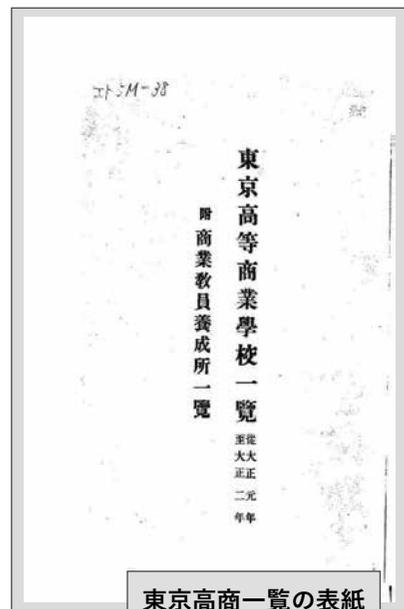
1997～2001年：愛知大学経済学部  
(担当：日本経済史)

2001年～現在：関西学院大学商学部  
(担当：経営史)

大学院の時からの研究テーマ：  
商社史（三井物産など）

最近は商社史と並行して  
農商務省の「海外実業練習生」制度  
の研究

この研究の一環で、  
名簿の収集をやっていました。



東京高商一覽の表紙

## 名簿類

- ①『学校一覧』：東京高等商業学校一覧 など  
(インターネット「国会図書館デジタルライブラリー」で閲覧可)
- ②各校の卒業生名簿（同窓会名簿）



## 業界の両雄を尻目に（2016年3月期）

2400億円の純利益を計上した商社：伊藤忠商事

資源・エネルギーにやや距離を置く戦略

伊藤忠商事躍進の立役者：岡藤正広氏（社長を経て現在会長CEO）

⇒三菱商事、伊藤忠商事の2強時代到来か？

2020年3月期決算で丸紅が赤字に転落

2021年 // 住友商事が再び赤字に

2022年 // 大手商社が資源高で軒並み最高益

■住友商事が黒字回復

■三菱商事・三井物産がトップ2に返り咲き

⇒伊藤忠商事と合わせて「3大商社」

1977（昭和52）年  
伊藤忠商事が安宅産業を合併

第4表 貿易集中度の推移 (%)

1937~43 平均	1951	1958	1963	1972	1973
三井物産 18.3	伊藤忠 4.7	三菱商事 9.9	三菱 12.3	三井 10.9	三菱 12.4
三菱商事 10.3	日綿 4.3	三井物産 8.1	三井 10.1	三菱 10.8	三井 11.3
東洋棉花 6.5	東綿 4.0	丸紅飯田 6.9	丸紅 7.5	丸紅 7.2	丸紅 7.3
日綿実業 4.9	丸紅 4.0	日綿 6.0	伊藤忠 7.2	伊藤忠 6.7	伊藤忠 7.0
江商 4.0	兼松 3.1	伊藤忠 5.4	日綿 4.2	日商 5.4	日商 5.7
岩井産業 2.1	江商 3.0	東綿 3.9	東綿 3.9	住商 4.6	住商 5.2
兼松 1.9	第一物産 2.2	日商 3.0	日商 3.8	東綿 3.0	トーメン 2.7
安宅産業 1.3	岩井 2.0	兼松 2.9	兼松 2.9	日綿 2.7	日綿 2.4
日商 1.2	日商 1.9	江商 2.5	住友商事 2.8	兼松 2.6	兼松 3.0
内外通商 1.2	高島飯田 1.3	木下商店 2.0	安宅 1.9	安宅 1.9	安宅 2.0
その他 48.3	その他 69.5	その他 49.4	その他 43.4	その他 44.2	その他 41.0
計 100	100	100	100	100	100

出典) 大木保男『総合商社と世界経済』（東大出版会、1975年）p.39。

## 本日のセミナー

「名簿学」の観点から関西系商社

### 伊藤忠商事

安宅産業（もと安宅商会）：1943年社名変更  
をとりあげます。



伊藤忠兵衛  
(初代)

1842~1903



伊藤忠兵衛  
(2代)

1886~1973



安宅弥吉

1873~1949

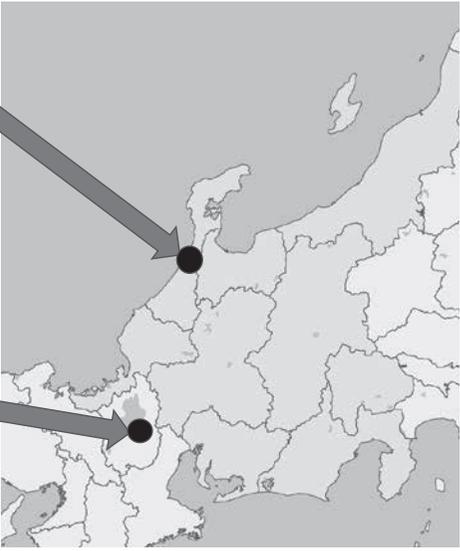
**安宅弥吉**  
1873～1949  
石川県金沢出身  
東京高商1895年卒

**(初代)**  
**伊藤忠兵衛**  
1842～1903  
滋賀県豊郷村  
出身

**(2代)**  
**伊藤忠兵衛**  
1886～1973  
初代忠兵衛の次男  
旧名「精一」  
初代逝去時17歳  
滋賀商業学校1904年卒







## 1. 明治時代の「商権回復運動」

幕末開港

- 1853年 ペリー来航
- 1854年 日米和親条約
- 1858年 日米修好通商条約 ⇒ 安政五ヶ国条約
- 1859年 横浜・長崎・箱館で貿易開始

居留地貿易

内商 ↔ 外商






内商取扱比率

1874 (明治7) 年	輸出0.6%	輸入0.3%
1877 (明治10) 年	輸出3.6%	輸入1.6%

## 「商権回復」運動

- 居留地での外商の横暴 ⇒ 日本側の反感高まる
- 明治6年～14年：日本商社の設立相次ぐ

日本人商社マンを海外に派遣

**大倉組商会** 起立工商会社

森村組 広業商会 同伸会社 **三井物産会社**

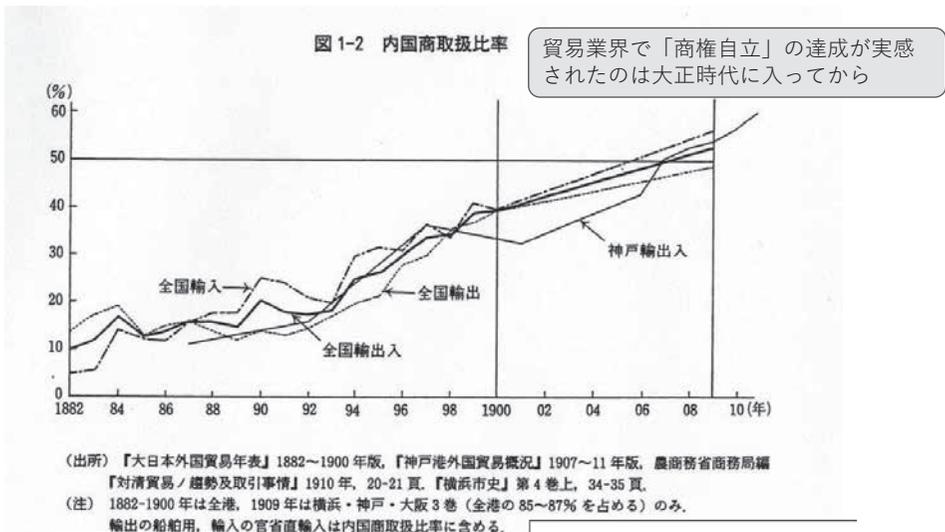
貿易商会 **高田商会** など

ほとんどが明治半ばまでに破綻

- 日清戦争（1894年～）勝利で権益拡大  
農商務次官 金子堅太郎らは商権回復を主張  
日本人商社マン養成の必要性を説く



## 明治末期には内商取扱比率が50%を超えた!!



明治時代の貿易商社にとっては、  
人材の確保がきわめて重要

出所) 村上勝彦 (2000) 「貿易の拡大  
と資本の輸出入」石井寛治ほか編  
『日本経済史2産業革命期』東京大学出版会、p.22。

明治時代の貿易商社にとっては、  
海外支店を任せられる人材の確保がきわめて重要

【①三井物産：1876（明治9）年創業】

- 創業後4年以内に上海、パリ、ニューヨーク、ロンドンに支店を設置（上海・ロンドンは当初外国人が支店長）
- 洋行経験者、政府官吏で海外赴任歴を持つ者をスカウトして支店長に充当
- その下に商法講習所（現一橋大）など日本の学校出身者を派遣  
⇒明治期半ばには学校出身者が支店長レベルに昇格

【②高島屋：1887（明治20）年貿易部設置】1916年 高島屋飯田独立

- 飯田家同族が欧米に洋行（当初は現地商を代理店とした）
- 竹田量之助など社員を政府の海外実業練習生として派遣  
⇒仏リヨン、豪シドニー、南米に支店設置：日本人の支店長

明治政府は海外支店のトップに日本人を充当するよう要請

明治政府が海外支店長に日本人を充当するよう要請

⇒政府に従順でなければ御用商売に従事できない

- 海外支店勤務者 = 現地の言葉を話せないといけない  
⇒明治時代に整備された学校の卒業者（学卒者）を充当

①三井物産：商法講習所（現一橋大）、慶応義塾など  
時代が降るにつれて全国の学校に拡大

②高島屋：地元の京都商業学校  
東京高等商業学校（現一橋大）  
時代が降るにつれて  
沼津商業学校、神戸高等商業学校（現神戸大）  
などに拡大

## 2. 伊藤忠兵衛家の貿易業参入

### ① (初代) 伊藤忠兵衛の時代

- **日本雑貨商社** [1889 (明治22) 年3月設立]  
甥 (姉せいの息子 外海鉄次郎) とともに出資  
本店は大阪の伊藤西店に置く  
米国サンフランシスコ店で日本の雑貨を販売
- **日本雑貨貿易商会** [1891年9月 合資会社に]  
横浜商人たちが脱退。本店は大阪の伊藤本店に置く
- **伊藤外海組** [1893年10月] 商会の経営悪化を受け忠兵衛と外海の組合で経営することに。本店は神戸。
- 解散 [1895 (明治28) 年] サンフランシスコ店勤務の鶴谷忠五郎に譲渡
- **日東合資会社設立** [1896年] 前川善太郎、外海鉄次郎らと。  
上海支店設置：外海鉄次郎が常駐。綿糸、清国綿花、その他の輸出入  
対清貿易に転換 1903 (明治36) 年7月 忠兵衛逝去  
貿易事業への本格的参入は2代目忠兵衛の時代に



### ② (2代) 伊藤忠兵衛の時代

- 伊藤本店に輸出部を開設 [1904 (明治37) 年]
- 同年 田中清吉 (輸出部長) ・ 高井兵三郎 が韓国視察  
⇒ 京城出張所開設 (高井兵三郎が主任) [1907年1月]  
田中清吉：滋賀県豊郷村出身。1884年、12歳の時伊藤本家に入店。  
高井兵三郎：滋賀県日野町出身。滋賀商業学校卒業後1900年に入店。
- 1906年2月～ 輸出部長 田中清吉 は 中村信太郎 を連れて  
半年かけて清国各地を視察  
⇒ 同年12月 上海に日本綿花上海支店の好意で中村信太郎  
を常駐させて事務所開設 (対清貿易開始)。  
中村信太郎：滋賀県神崎郡出身。京都商業学校卒業後、1899年入店。
- 1910 (明治43) 年 上海店の管轄のもと漢口に信昌洋行開設  
石黒昌明が主任  
中村信太郎と石黒昌明から1字づつとって信昌洋行とした。



高井兵三郎

漢口の信昌洋行主任：石黒昌明  
東亜同文書院・商務科1908（明治41）年6月卒。本籍滋賀。



中村信太郎



『伊藤忠商事100年史』より



石黒昌明

孫

カズオ・イシグロ  
(1954～)

石黒昌明の伊藤忠入社を契機に、これ以後、  
東亜同文書院出身者の伊藤忠入社が続く

2017年 ノーベル文学賞を受賞

1960年 父の仕事の都合で渡英

## フィリピンへの展開

- 1909（明治42）年8月  
井上富三、藤野政次郎がマニラ視察のため出張  
⇒1910年1月 マニラ出張所開設  
（藤野政次郎が主任）  
1912年9月、支店に昇格



井上富三

井上富三：福井県遠敷郡熊川村出身。

1908（明治41）年 東京高等商業学校卒後、伊藤本家入店。

※この井上富三の伊藤忠入社が（高等）専門学校出身者入社の最初  
藤野政次郎：???

## 伊藤忠合名会社に組織変更 1914（大正3）年末

- 明治末からの不況のなかでも順調に発展
- 1914年7月に第一次世界大戦勃発

### 伊藤忠合名会社発足時の海外支店

- ①上海支店（支配人）中村信太郎
- ②漢口支店（支配人）奥田沢二



中村信太郎

本籍：広島。東亜同文書院・商務科1910（明治43）年6月卒

- ③マニラ支店（支配人）田中算



田中算

本籍：山梨。東亜同文書院・商務科1910（明治43）年6月卒

2年前に東亜同文書院を卒業した石黒昌明が後輩に声をかけた？

## 「大戦景気」時の海外店舗網拡大 その1

- ④天津出張所 1915（大正4）年8月開設

主任：石黒昌明が漢口から着任

- ⑤青島出張所 1916（大正5）年11月開設

主任：淵田太郎

三重県出身。神戸高商1911年卒



- ⑥ニューヨーク出張所 1918（大正7）年5月開設

1917年8月 神戸支店員荒田銀之助をNYに派遣

（本籍：京都。神戸商業学校1912年卒）

同年11月 足立仁郎 NYに到着

（本籍：兵庫県氷上郡。東北帝大農科大〈後の北大〉1915年7月卒）

1918年3月 伊藤忠兵衛が渡米し。5月にNY出張所開設

同年7月 功力寅次が主任として着任

（本籍：山梨。東亜同文書院・商務科1911年6月卒）

英語の授業もあった



## 「大戦景気」時の海外店舗網拡大 その2

⑦インド・カルカッタ出張所 1918（大正7）年8月開設

1918年3月 池田広三郎をインドに派遣

（京都商業学校 1910年卒）

さらに松島庄一郎（本籍：和歌山。東亜同文書院・商務科1912年卒）

瀬藤保三（本籍：和歌山。神戸高商1916年卒）

をカルカッタに派遣

⑧米国シアトル出張所 1919（大正8）年1月開設

1917年に常駐員を置いていたが、19年1月出張所に。

■社史には、主任名の記載は無し

⑨ロンドン出張所 1919（大正8）年12月開設

19年3月にマニラ主任の田中算をロンドンに派遣して開設

伊藤忠合名は1920〔大正9〕年の反動不況の影響を受け大幅な業務縮小  
⇒（貿易）伊藤忠商事、（国内問屋）丸紅商店に分離

### （2代）忠兵衛の時代：海外展開時人材面の特徴

(1) 地元の滋賀商業学校〔後の八幡商業〕、京都商業学校  
卒業生を韓国・中国方面に派遣（しかも滋賀県出身者）

■大規模化する以前の高島屋の貿易部門と類似

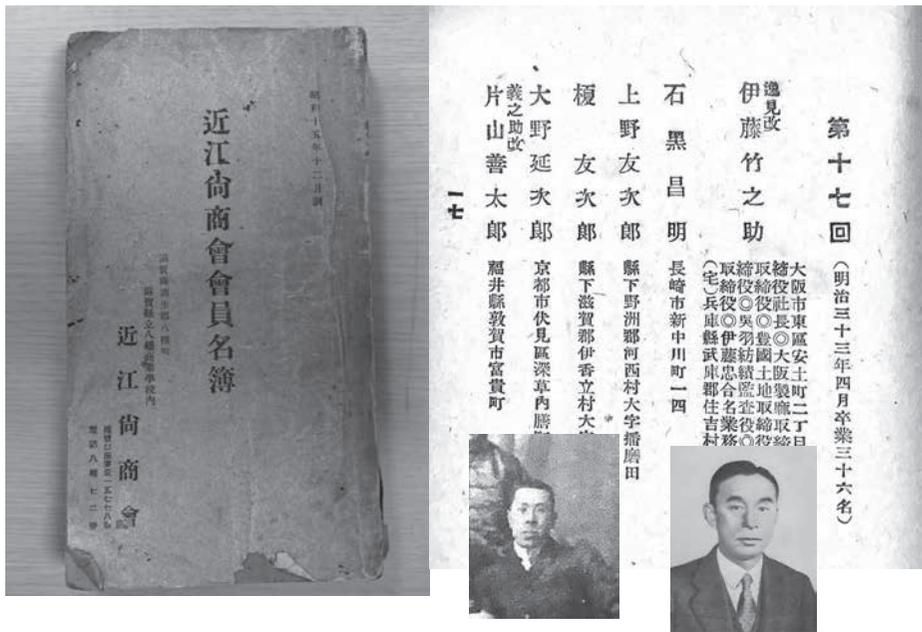
(2) **石黒昌明（東亜同文書院卒業生）、井上富三（東京高  
商卒業生）** 入店以降には他の学校にも採用を拡大

『東京朝日新聞』1916（大正5）年6月15日・朝刊

新人物38：丸紅主人伊藤忠兵衛君

…既に営業振を改良し、店舗を改造したる彼は、熾（さかん）に  
新知識を採用したり。即ち現に東京、神戸の両高商の出身者六人、  
同文書院出身十五人、其他商業学校出身数十人を本支店に雇傭す。

滋賀商業学校（のち八幡商業学校）の卒業生名簿



【伊藤忠商事100年史】 p.37

逸見竹之助（ノチ伊藤竹之助）

逸見（ヘンミ）竹之助ワ明治16年7月16日

福井県遠敷郡熊川村酒造業 逸見勘兵衛ノ次男

トシテウマレ、（明治）33年3月滋賀県立商業学校ヲ卒業シテ、翌年 伊藤本店ニ入店シタ。

（明治）40年7月29日、初代忠兵衛ノ長女ときノ娘ふきノ婿養子ニナリ、伊藤家ニ入籍。安土町主人トヨバレタ。



最初にフィリピン・マニラに派遣された**井上富三**  
福井県遠敷郡熊川村出身。  
1908(明治41)年 東京高等商業学校卒業、伊藤本家入店。

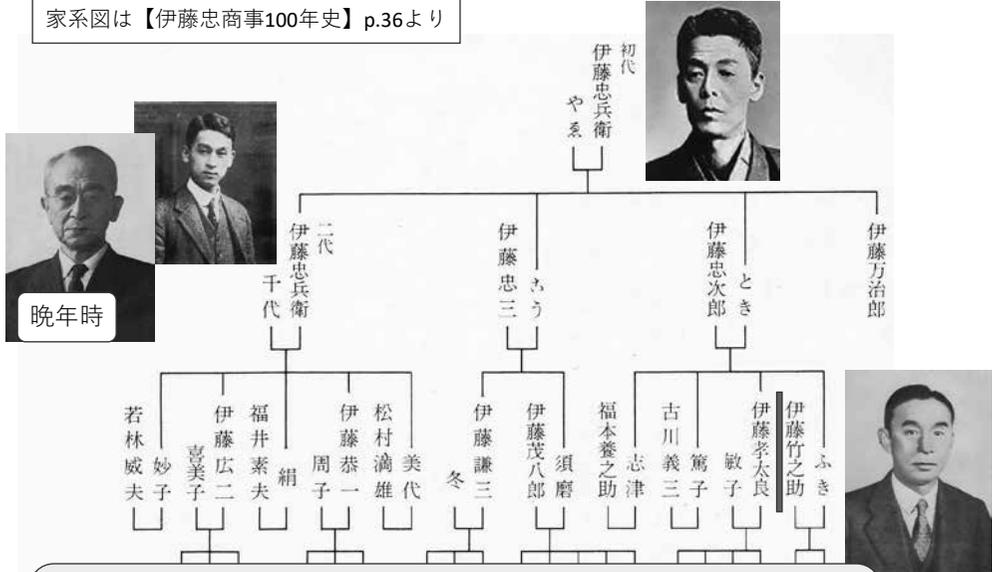


筒井芳太郎『財界人物読本』（経済往来社、1952年）p.10

井上富三 呉羽紡績社長

.....伊藤忠兵衛の姉ムコ竹之助とは、村の小川でのパチャパチャから、鎮守の森での木のぼりまで一緒にやった間から。そんな関係で、一橋を出るや待ってましたとばかり当時の伊藤忠本店に引っぱられた。.....

家系図は【伊藤忠商事100年史】p.36より



- ① [戦前期企業経営史の研究] 高等教育機関のみならず中等の教育機関にも注目する必要性
- ② [伊藤忠の研究] 伊藤竹之助の功績を再評価

### 3. 安宅商会草創期の海外展開

#### (1) 創業者 安宅弥吉

1873 (明治6) 年4月 石川県 (金沢) 金石にて出生

1888 (明治21) 年3月 第四高等中学校補充科在学中に父逝去

1895 (明治28) 年7月 東京高商を卒業 三井物産入りの希望叶わず

日本海陸保険会社にいったん入社

同年10月 大阪出身で東京高商同期生 日向利兵衛の紹介で、  
大阪の日下部商店に入店 (店主：日下部平次郎)

同年11月 香港到着

以後、日下部商店香港支店の支配人として砂糖・雑貨の取引に従事

1899 (明治32) 年10月 店主日下部平次郎死去

1904 (明治37) 年2月 日露戦争勃発 ⇒ 経済界混乱

安宅弥吉は独立を決意 (満31歳の時) ⇒ 7月 安宅商会創業



(2) 1940 [昭和15] 年ごろの安宅商会重役陣

	氏名	出身校 (卒年)	出身地	備考
社長	安宅弥吉	東京高商 (明28)	石川	
専務取締役	茶谷保三郎	東京高商 (明38)	石川	茶谷、西川の2人は 「安宅商会の柱石をなす人」
常務取締役	西川与一郎	神戸高商 (明42)	石川	
取締役	安宅武	東亜同文 (明44)	石川	安宅弥吉兄又吉の養子
〃	越田栄吉	金沢商業 (明39)	石川	
〃	竹内松之助	大阪高商 (大正2)	大阪	
〃	神田正吉	金沢商業 (明45)	石川	
〃	茶谷順次	東京高商 (大正8)	石川	茶谷保三郎の実弟
監査役	川村幸次		石川	
〃	黒田仙吉	神戸高商 (明45)	福井	

出所) 松下傳吉編 (1940) 『人的事業大系 (海運・貿易篇)』 中外産業調査会、pp.128-133  
により作成。

注) 赤い文字の箇所は木山が補った。

(3) 安宅商会創業期に入社した人々

	氏名	入店年月	出身校	本籍
1	中戸安次郎	目下部商店より入店	大阪高商 (明31)	和歌山県
2	南 俊二	〃	大阪高商 (明36)	大阪府
3	川上儀七郎	〃	大阪高商 (明37)	大阪府
4	立身徹夫	〃		
5	野口三郎	〃		
6	高橋捨松	〃		
7	奥村清三郎	明治37年8月	大阪高商 (明37)	大阪府
8	藤田辰蔵	明治37年11月	大阪高商 (明33)	大阪府
9	久永与吉	明治37年12月		
10	茶谷保三郎	明治38年8月	東京高商 (明38)	石川県
11	安宅喜一	明治38年8月		
12	稲川一郎	明治38年8月		
13	密田一郎	明治38年8月		
14	川村幸次	明治39年6月	金沢商業 (明39)	石川県
15	西川与一郎	明治40年4月	金沢商業 (明36) → 神戸高商 (明40)	石川県
16	岡村喜与	明治40年4月	大阪高商 (明40)	山口県
17	倉鋪忠治	明治41年3月	大阪高商 (明41)	徳島県
18	横野卯朔	明治41年3月	金沢商業 (明41)	石川県
19	伊東秀太郎	明治41年3月	大阪高商 (明41)	大阪府
20	安宅 武	明治42年11月	東亜同文・商務 (明42)	石川県
21	越田栄吉	明治43年1月	金沢商業 (明39)	石川県
22	太田 実	明治43年4月	金沢商業 (明38)	石川県

出所) 氏名と入店年月  
は『安宅産業60年史』  
p.29による。

23	松尾資松	明治43年4月		
24	高宮与吉	明治43年4月	金沢商業 (明43)	
25	山田卯吉	明治43年5月		
26	岡村勤吉	明治43年5月		
27	岡田 澗	明治43年5月		
28	大塩丑太	明治43年5月		
29	北沢直哉	明治43年5月		
30	日外〈アグイ〉 芬一	明治43年5月		
31	越田浜吉	明治43年5月		
32	篠田富男	明治43年5月	神戸高商 (明41)	長野県
33	山田貞蔵	明治43年5月		
34	岡本信次	明治43年6月	大阪高商 (明41)	大阪府
35	多賀二夫	明治43年8月	東亜同文・商務 (明42)	大阪府
36	塩谷伊佐久	明治43年11月	大阪高商 (明41)	大阪府
37	松村 繁	明治44年4月	大阪高商 (明44)	大阪府
38	河合得二	明治44年4月		
39	臼井三郎	明治44年4月	金沢商業 (明44)	東京府
40	達本権太郎	明治44年4月	金沢商業 (明44)	石川県
41	伊藤才太郎	明治44年10月		
42	木村基一	明治45年2月	大阪高商 (明42)	兵庫県
43	立川勤市	明治45年3月	大阪高商 (明45)	岐阜県
44	井上辰蔵	明治45年4月		
45	神田正吉	明治45年5月	金沢商業 (明45)	石川県

- ①安宅商会の拠点である大阪出身者、および大阪高商出身者が多い。  
②安宅弥吉の郷里石川の出身者、および金沢商業学校出身者が多い。

## 安宅弥吉を支えた2人の柱石

### ■松下傳吉編 (1940) 『人的事業大系 (海運・貿易篇)』での記載

- 茶谷保三郎 石川県出身、東京高商 (明治38年卒)
- 西川与一郎 石川県出身、神戸高商 (明治42年卒)

### ■西川与一郎の金沢商業学校同窓会会員名簿 (昭和10) での記載

明治36年卒 (1期生)、勤務先は安宅商会 (大阪市)

### ■西川与一郎の「神戸高商一覧」での記載

- 西川与一郎の神戸高商卒年は明治40年
- 神戸高商一覧 (明治40-42) では西川の勤務先は「安宅商店 (大阪市)」。
- 神戸高商一覧 (明治44-45) では西川の勤務先は「金沢商業学校」。
- 神戸高商一覧 (明治45-大正2) では「西川改安宅与一郎」勤務先は「金沢商業学校」。
- 神戸高商一覧 (大正5) では勤務先が「安宅商店 (大阪市)」

金沢商業学校出身で神戸高商に進んだ西川与一郎が卒業後、いったん安宅商会に入ったが、郷里の母校 (金沢商業) 教師となり、しかも一時、安宅家に養子入りしていた.....?  
⇒金沢商業学校から定期的に採用する契機になった?



## 今日の結論

- 名簿類をみることで、社史が把握していないことがわかることもある。
- 特に高等教育機関のみならず、中等クラスの学校にも眼を配る必要性。

## 参考文献

- 伊藤忠商事株式会社社史編纂室（1969）『伊藤忠商事100年史』同社。
- 安宅産業株式会社社史編纂室（1968）『安宅産業60年史』同社。
- 宇佐美英機（2012）『初代伊藤忠兵衛を追慕する－在りし日の父、丸紅、そして主人－』清文堂出版。
- // （2006）「初代伊藤忠兵衛と「伊藤外海組」小史」『滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要』第39号。
- // （2022）「初代伊藤忠兵衛と日本雑貨貿易商社開業の経緯」『滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要』第55号。
- その他、各校名簿類。